北陸圏における高齢集落の現状と再生への視点

福井大学大学院工学研究科　正会員　川本義海

１．目的

人口減少時代を迎え，過疎と高齢化はますます進むことが確実な中，農山村地域がこれまで担ってきた国土資源の維持と保全という重要な役割が縮退し，今後危機的な状況に向かうことが危惧されている．

そこで本研究では，北陸圏を対象として，高齢化が進む集落の現在及び将来の問題点と課題，また市町村の担当者及び集落住民へのアンケートを通じて，意識の実態から今後重点的に検討すべき視点を導出することを目的とする．

２．集落実態調査の現状

国土交通省が2006年に実施した過疎地域に指定されている 2,775 市町村を対象とした全国の集落に関する調査によれば，対象となった全国 62,273 集落のうち 7,878 集落（13%）が 65 歳以上人口で半数以上を占める集落であり，また 1999 年に実施された同様の調査から今回の調査までに 191 集落が消滅，さらに今後消滅の可能性のある集落は 2,641 集落とされている．

しかしながらこの調査は過疎市町村のみが対象であり，それ以外の市町村にも実在するこれらに該当する集落は含まれていないことから，現実にはさらに多くの集落が存在する．また北陸や中国といった圏域レベルでその実態が公表されているに過ぎず，県や市町村レベルの実態はそこから窺い知ることができない．さらに過疎市町村については先の国の調査で集落数などの把握はされているものの，該当する集落やその具体的な中身の公表については住民の不安を煽ったりイメージを悪くしたりするなどの理由もあって躊躇していると推察される．

以上のことから，過疎化が深刻化しているにもかかわらず，その実態の基礎情報となる人口動態のデータがいまだ十分整理，把握されずにいること，またそれらを公表し，行政内部はもちろん集落住民も交えて議論するまでには至っていないこと自体大いに憂慮すべきことであり，市町村レベルでの早急な議論と将来を先取りした取り組みが不可欠である．

３．北陸圏における高齢集落実態調査

北陸圏（福井，石川，富山）を対象に全 51 市町村に郵送配布回収にてアンケートを実施(07 年 11 月上旬）するとともに，福井市については中山間地域に位置する高齢集落(1)および準高齢集落(2)に住む中学生以上の住民を対象（930 世帯）に戸別配布郵送回収によりアンケートを実施（07 年 12 月上旬）した．市町村へのアンケートでは，集落数と集落区分，集落の高齢化や消滅の状況と今後の可能性，消滅後の跡地管理および地域資源問題に対する認識について，また集落住民へのアンケートでは，生活環境の評価，所有する土地の今後の管理，中山間地域に対する認識および地域資源問題に対する認識について質問した．市町村から 42（回収率 82%）の回答、集落住民から 239 世帯（回収率 26%）の回答を得ることができた．なお先に示した国の調査結果では，北陸圏の過疎市町村における集落数は 1,673 集落，うち高齢集落は 216 集落（13%）と全国平均並みである．

４．所有地管理と生活環境評価

住民アンケート（世帯主のみ対象）から，今後の所有地管理については家族による管理とする人が約 6～8 割を占めるものの，山林では 3 割程度が「何もしない」「わからない」と回答し，1 割程度が森林組合等に委託を考えている．農地についてもほぼ同様であるが，組合等への委託はまったく考えられていない．また宅地については 8 割程度が家族による管理としているが，「わからない」「何もしない」が 2 割程度ある．さらに売却は農地，宅地，山林の順でそれぞれわずか数パーセントではあるがみられる．さらに世帯主の意向として，個人の所有地を共同管理することに賛成する人は 35%であり，どちらともいえない人が 40%とほぼ半々，また反対が 25%となっており，期待される所有と使用の分離による運営管理は現時点では難しいと考えられる．

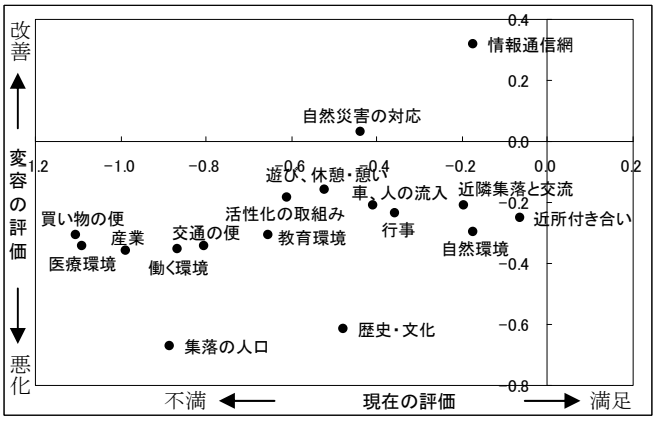
以上のことから，家族が身近にいる間は家族を中心とした管理がおこなわれると考えられるが，現実に進行している過疎高齢化をふまえると，「わから

キーワード　過疎，高齢集落，限界集落，意識調査，地域資源問題
連絡先　〒910-8507　福井県福井市文京 3-9-1　福井大学大学院工学研究科 原子力・エネルギー安全工学専攻
TEL&FAX 0776-27-8763　E-mail ykawamot@anc.anc-d.fukui-u.ac.jp

ない」や「何もしない」割合が急増し，一方で売却は進まないという所有と管理を一体とした世代間の継承と集落内の循環はやがて行き詰まり，土地資源が放置あるいは放棄されてしまうことが懸念される．

つぎに，住民の生活環境評価（世帯主とその家族）について，現在の評価及び過去 10 年前から現在までの変容をみたものが図－１である．とくに買物の便や医療環境，産業や働く環境に対する不満が大きく，それらは悪化していると評価している．また集落の人口減少やそれにともなう歴史文化の衰退はとくに悪化しており，生活環境のほとんどが大なり小なり悪化しているのが現状である．なお近所付き合いや交流，自然環境については不満度が小さく，これらが集落のコミュニティを支えているといえる．さらに今後の集落整備の重点について，産業振興や就業機会の創出，公共交通や道路整備，医療福祉が挙げられており，情報通信網や買物施設整備にそれほど重点はおかれていないことがわかった．

以上のことから，生活基盤の整備と産業振興を一体的に推進することが住民から求められており，住み続けたい（40%）、また住み続けざるを得ない（45%）住民，さらに中山間地域の多面的な機能に対する認識の高さ（8 割が理解している）を考えるならば，農林業を基軸とした集落の振興はやはり高齢集落において適切かつ重要であると考えられる．

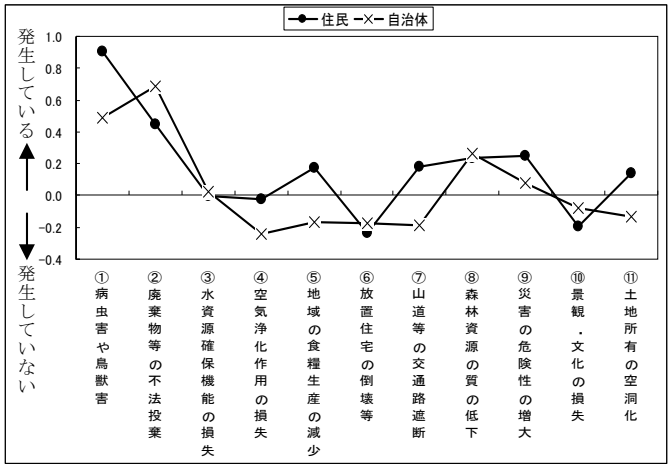


図－１　集落住民の生活環境評価

５．地域資源問題

集落における現在の地域資源問題に対する市町村の担当者と集落住民の認識をみたものが図－２である．病虫害や鳥獣害についてはいずれも問題が発生していると認識しているものの，その認識の程度には差がみられる．また耕作地放棄による食糧生産の減少や山道などの交通路の遮断，土地所有の空洞化といった問題は，その発生自体の有無で認識の違いがみられる．さらに放置住宅の倒壊や農村景観・文化の損失は行政担当者，集落住民ともにあまり発生していないという認識がみられる．

以上のことから，相互に認識レベルの違いを理解し，潜在的な問題を見逃さず，また今ある問題を深刻化，恒常化させないための予防策を講じておくこと，また監視の目を絶やさないことが不可欠である．



図－２　現在の地域資源問題

６．まとめ

高齢集落問題は長期的かつ不可避的な問題を数多く内包している．平成の市町村大合併が一段落し，今後地方分権が一層進む中で，各生活圏レベルにおいて地理的，また歴史や文化的に近い農山村と都市が互いに手を取り合う自立的な共生社会空間として再構築していくことが望まれる．まずは拙速に現時点の問題緩和，解決をめざすのではないことを再認識し，均衡・縮小時代の農山村と都市の関係性からそれぞれの住民がともに手を取り合いながら暮らし方のシナリオを模索し展望していくことがきわめて有益と考える．そのためには，とくにこれまで独自に展開してきた農業系の農山村計画分野と社会工学系の地域都市計画分野，さらには経済系の地域産業分野の学際的・横断的な調査研究の協働体制づくりと住民を交えた議論の水平展開が不可欠といえる．

補注

(1) 65 歳以上の高齢者が集落人口の半数を超える集落と定義する．一般には「限界集落」といわれるものに相当するといえるが，本研究では限界集落のように集落の自立性にまで言及していないことから「高齢集落」としている．

(2) 55 歳以上の高齢者が集落人口の半数を超える集落と定義する．一般には「準限界集落」といわれるものに相当するといえるが，上記と同様の理由により「準高齢集落」としている．